

それはあなたの チョイスです

パーソナル・プランニング・ツール

目次

A. はじめに	1
B. 永続的委任状	3
C. 代理契約	8
D. 財政的事柄に関する代理契約	12
E. 身の回りの世話や医療についての意思決定に関する代理契約	15
F. 事前指示書	20
G. 財産管理人・身上監護人の指名	21
H. パーソナル・プランニングにあたり考慮すべき事柄	23
役立つリンク集	23
お問い合わせPublic Guardian and Trustee 〔公益社団法人公的後見人・受託者協会〕	24

A. はじめに

パーソナル・プランニングは、あなたが自分自身の事柄に関する意思決定に補助が必要になった時や、あなたに代わって誰かに意思決定を頼まなければならなくなった時、確実にあなたの意思が尊重されるようにするために重要です。2011年9月1日に将来判断力が低下した時に備えて新しい選択肢が利用できるようになり、それまでであった選択肢も改訂されました。これらのパーソナル・プランニングの選択肢は予備計画書作成のための選択肢とも称されています。

大概の人は人生を通じて自分の住む場所、金銭の管理、医療などに関する必要な事柄の決定を自分でしたい、できたらと望んでいます。しかしながら人生とは予測不可能で、突発的な事故や病気は人生のすべてを変えてしまうことがあります。意思決定能力は、特に加齢とともに、少しずつ低下します。自分自身のためはもとより自分の世話をしてくれる人のためにできる最善のことは、前もって計画を立てることです。多くの人は自分の死後の遺産管理や遺産相続に関して遺言状を作成することによって、将来に備えた計画を立てています。しかしながら、自分の意思決定を助けてくれたり、代わりに行ってもらえる人、そして自分の望む事柄を確実に実行してもらえらる人が必要となる状況のことを必ずしも考えつかなかったり、それに備えた計画を作成する方法を知らなかったりすることがあります。

BC州では、成年者が希望する事柄を明らかにし、必要が生じた場合その内容に従って行動してもらうために使える法的効力を持つパーソナル・プランニングの選択肢がいくつかあります。信頼できる人がいれば、その人にあなたの代理をしてもらうために法的な権限を与え、しかもあなたが望む事柄をはっきりと表現する方法があります。これらの計画の選択肢は成年後見法に盛り込まれており、自らの意思を伝えられなくなった場合、BC州において本人の声に耳を傾けてもらえるように作成されています。

成年後見法に盛り込まれている基本原則には次が含まれます。

- すべての成年者は、意思決定が全くできないことが証明されるまで、自分で意思決定ができるものと推定される。

- 成年者が他人とコミュニケーションをとる方法は、もはや本人の意思決定能力がないと断定する根拠にはならない。
- すべての成年者は自分の希望通りに生きる権利と、他人に害を与えず、自分に関する様々な事柄についての意思決定ができる間は、支援、補助、保護を受けるか受けないかを決める権利がある。
- すべての成年者は、自分自身の身の回りの世話や財政的な事柄に対処できなくなったとき、最も効果的な方法で、しかも最も制約や押しつけがましさを少ない形で支援、補助、保護を受ける権利がある。
- 裁判所は後見人の選任を求められるべきではなく、また実際に選任を行うべきではない。ただし支援や援助の提供などの代替手段をすでに試みたり、慎重に検討した場合は除く。

本ガイドでは次のパーソナル・プランニングの選択肢を取り上げます。

- 永続的委任状 (EPOA)
- 財政的な事柄に関する代理契約 (Financial RA7)
- 身の回りの世話と医療に関する決定の代理契約 (Personal/Health Care RA9)
- 身の回りの世話や医療に関する決定の標準条項付の代理契約 (Personal/Health Care Standard RA7)
- 医療の事前指示書 (Advance Directive)
- 財産管理人もしくは身上監護人の指名 (Nomination of Committee)

本ガイドでは、これらの計画の作成前に、選択肢が使える状況や、考えてみたいことなどがあるときに、それらの選択肢を理解しやすいように解説しています。これは2011年9月1日に発効した法律に基づいています。すでに法律上の効力を持つ計画書を作成している場合でも、新法律が実施されたため、計画書を書き直す必要があるとお考えの方もあるかもしれません。ぜひこの内容を検討してください。さらに詳しい事ごらをお知りになりたい場合は本ガイドの「役立つリンク集」をご覧ください。作成する文書が期待通りの働きをし、そして意思決定をしても

らうために選んだ人が文書に記載したあなたの希望する事柄を実行するのに必要な権限を確実に持てるように、最終的には法的助言をお受けください。

これらのプランニング・ツールは検討に値する選択肢です。必ずしもご自分のための計画を作成する必要性はありません。それはあなたのチョイスです。

パーソナル・プランニングの選択肢の概要

次の表は、各プランニングの選択肢が対象としている意思決定の必要な分野の概要を示しています。しかしながら意思決定の範囲は用いる選択肢によって異なります。たとえば、財政的な意思決定については、財政的な事柄に関する代理契約 (Financial RA7) より永続的委任状 (EPOA) を用いるほうが、広い範囲をカバーすることができます。

法的な選択肢 \ 意思決定分野	財政的な事柄	法的な事柄	身の回りの世話	医療	施設への入所
永続的委任状 (EPOA)	YES	YES	NO	NO	NO
日常的な財政的事柄の管理に関する代理契約 (Financial RA7)	YES*	YES*	NO	NO	NO
身の回りの世話と医療に関する決定の代理契約 (Personal/Health Care RA9)	NO	NO	YES	YES	YES
身の回りの世話と医療に関する決定の代理契約 (Personal/Health Care RA7)	NO	NO	YES**	YES**	NO
医療の事前指示書 (Advance Directive)	NO	NO	NO	YES	NO
財産管理人の指名 (Nomination of a Committee of Estate)	YES	YES	NO	NO	NO
身上監護人の指名 (Nomination of a Committee of Person)	NO	NO	YES	YES	YES

* Financial RA7はEPOAより適用範囲が限られていますので注意してください。

** Personal/Health Care RA7はRA9より適用範囲が限られていますので注意してください。

B. 永続的委任状 (EPOA)

BC州には2種類の委任状があり、両委任状とも委任状法に基づいて作成します。

一般委任状 (POA) は法的効力を持つ文書で、これを用いるとあなたの財政的な事柄をあなたの指示のもとで、もしくはあなたに対応できないときにあなたに代わって管理してもらうために信頼のおける人を選任することができます。POAでは1つの銀行口座もしくは資産に限定する、または一定期間あなたの財政的・法律的な事柄一切を取り扱うなどの委任する事項を設定できます。一般委任状はあなたが意思決定を行えなくなったら失効します。

永続的委任状 (EPOA) は法的効力を持つ文書で、これを用いるとあなたに意思決定能力がなくなったために一人で判断できない、または意思決定に補助が必要となった場合、信頼のおける人に法的な事柄や財政的な事柄を管理する法的な権限を与えることができます。あなたが指名する人は、あなたの任意代理人と呼ばれます。

本セクションでは永続的委任状 (EPOA) について説明します。EPOAは必ずしも作成しなければならないものではありません。それはあなたのチョイスです。EPOAはあなたの将来を計画するために使えるツールの1つです。EPOAの作成の仕方や使い方には多くの規則があります。その主な項目は下記のとおりです。

成年者は2011年9月1日以前にもEPOAを作成することができました。しかしながら、EPOAの作り方や使い方についての規則が大幅に改正されました。一例をあげると、EPOAが任意代理人に特別の権限を与える場合を除き、贈与、貸付、寄付の制約など、任意代理人に対して現在制約が設けられています。以前に作成したEPOAは引き続き有効でそのまま使用できますが、任意代理人はあなたの望む事柄すべてを実行できない場合もあります。新しいものに作り替えることをお考えの場合、既存の文書があればそれを見直し、法的助言をお受けください。

概要 — 永続的委任状 (EPOA)

EPOAを作成できるのは誰ですか? 成年者は (BC州で19歳以上であれば) 誰でもEPOAを作成することができます。ただしEPOAがどのようなものであるかとその重要性を理解できない人は除きます。

委任状法では、以下の事柄すべてを理解できない場合、EPOAの性質とその重要性を理解する能力のない成年者と説明しています。

- (a) 成年者が所有する財産並びにその概算価値
- (b) 成年者の扶養家族に対して成年者本人が負う義務
- (c) 成年者の任意代理人が、本人が意思決定できる場合自分で処理できる財政的事柄に関して、永続的委任状に設定された条件と制約に従って、本人の代理として遺言状の作成を除きすべてを行うことができること
- (d) 任意代理人が成年者のビジネスや財産を慎重に管理する場合を除き、ビジネスや財産の価値が減少するかもしれないこと
- (e) 任意代理人は自分の権限を乱用する恐れがないと言い切れないこと
- (f) 成年者は、自分で意思決定ができる場合は、永続的委任状を取り消すことができること

EPOAが取り扱える事柄は？

EPOAで取り扱える内容は法的な事柄と財政的な事柄だけです。

財政的な事柄には、日常的な支払い、銀行との取引、投資の管理、資産の売却、税金の支払いが含まれます。

財政的な事柄には、扶養家族に対する財政的な責任の管理も含まれます。法的な事柄には訴訟を起こす、または弁護するために弁護士を依頼することも含まれます。

EPOAの適用範囲は特定の事柄について、または幅広い範囲に亘るものまで自由に決められます。EPOAは任意代理人が対処を要するものすべてを扱う権限を持てるように幅広い範囲のものが多くなっています。

EPOAは、あなたの身の回りの世話や医療に関する意思決定は対象としません。身の回りの世話や医療に関する決定を行うために誰かを選びたい場合は、必ず代理契約を使用します。

EPOAはいつ有効になりますか？

EPOAは、発効日を指定しない限り（下記を参照）あなたと任意代理人が署名したら直ちに有効となります。発効日を指定しない場合は、代理人があなたの支援を始める日と支援の仕方について話し合ってください。

EPOAの発効日を変えることができますか？

あなたがEPOAに発効日を明確に記載したいときは、任意代理人の役を務める権限を付与する日を決めることができます。たとえば、かかりつけの医師があなたはもはや意思決定能力がないという書面に署名した時点でEPOAを有効にすることもできます。

これはあなたが意思決定不能な場合を除き、任意代理人が行動できないように保証する一方、あなたが意思決定を行える間は、あなたの代弁もしくは支援をする権限がないことも意味します。支援の種類には複雑な財政的な事柄の対応の手助け、投資アドバイザーへの対処、納税申告に関しカナダ歳入庁への問い合わせが含まれます。

あなたはまだ意思決定ができますか？

法律の下であなたは意思決定ができると推定されています。あなたは物事を決められなくなるまで意思決定をずっと行うことができます。

EPOAが終了するのはいつですか？

EPOAはあなたがそれを取り消すか死亡した時点まで有効です。また一定の事柄が発生するとEPOAは終了します。その一定の事柄のよくあるものを下記に示します。

- あなたの任意代理人と、代替の代理人が選任されていた場合その代替代理人の両者とも対応できなくなった、または対応する資格を失った場合
- 婚姻関係または婚姻に準ずる関係が終了し、あなたの任意代理人が配偶者だった場合。ただしEPOAで婚姻破綻後も継続すると記載されている場合は除く
- EPOAに定めた条件が発生した場合
- 裁判所の命令によりEPOAを終了した場合

あなたのEPOAは効力を失い、また公的後見人・受託者（PGT）協会が患者財産法に従って意思決定不能証明書に基づいて、財産管理人に選任された場合、あなたの任意代理人は役目を遂行できません。

EPOAは変更もしくは取り消しができますか？

あなたが意思決定をできる場合、EPOAの変更または取り消しを行うことができます。変更または取り消しを行う場合、任意代理人や銀行をはじめとする第三者への変更・取り消し通知はあなたが責任を持って行います。

注意： 新しくEPOAを作り直しても以前に作成したPOAやEPOAは自動的に取り消されません。取り消し規約に従ってください。

EPOAはどのように作成しますか？

EPOAは必ず書面で作成し、適切な署名があることが法で義務付けられています。作成には、弁護士、公証人、コミュニティの法律クリニックなどから法的な助言を受けることをお勧めします。

法務省ではEPOAの作成に使用できるフォームを発行しています。ただし、そのフォームは必ずしもあなたの状況やニーズに当てはまるとは言い切れません。EPOAを有効にするために従うべき規則がいくつかありますので、ご注意ください。詳細に関するリンクが本ガイドの巻末に記載されていますのでご覧ください。

注意が必要な規則のいくつかは次の通りです。

- あなたと任意代理人の両方が証人立会いのもとで必ず署名すること。
- あなた自身が署名できない場合、代わりの人に指示して署名をしてもらうことができる。
- 証人は2人必要。ただし証人がBC州の弁護士か公証人の場合は除く。
- あなたの任意代理人は証人になれない。また代理人の配偶者、子、親も証人になれない。
- EPOAが不動産（一戸建て、コンドミニアム）を含む場合、必ず弁護士か公証人が証人になること。

EPOA作成に当たり任意代理人を選ぶ

任意代理人選びには難しい判断が必要になります。あなたの状況に当てはまらない場合はEPOAを作成する必要はありません。以下が考慮事項です。

任意代理人になれるのは誰ですか？

あなたが信頼できる人なら誰でも任意代理人に指名することができます。配偶者、親族、親しい友人の中から選べます。代理人にしたい人が成年に達していない場合、その人は19歳になるまで対応できません。

これらのサービスを行う権限を持つ信託会社または信用金庫を指名することもできます。

身の回りの世話や医療サービスをあなたに対して有償で行う人を任意代理人に指名できないことを念頭に入れておくことは重要です。これにはそのようなサービスを提供するあなたが住む施設で働く従業員も含まれます。ただし代理人をあなたの配偶者、子、または親の中から選ぶときは例外となります。

あなたの任意代理人として誰が適切かを判断する場合、対応できる能力、知識、技能を考慮に入れましょう。

注意： 事を先に進める前に代理人とよく話し合しましょう。あなたが指名する任意代理人はその役を引き受ける義務はありません。EPOAに記載する要件もあるかもしれません。具体例として、信託会社もしくは信用金庫にはEPOAの中に報酬が記載されることが必要です。

任務と責任

任意代理人には多くの責任が伴います。あなたに対してしなければならない任務があるだけでなく、期待される事柄や法的に要求されている事柄もあります。代理人はこれらの規則に従うことが要求されます。つまり、責任を果たすことに同意し、また期待される務めを遂行するスキル、能力、時間があることも必要です。あなたが意思決定をできなくなり、代理人の対処内容を監督できなくなったとき、これは特に重要となります。

任意代理人の任務には次の事柄が挙げられます。

- 正直に誠意をもって行動する。
- 分別をわきまえた良識のある人物として世話をを行い、スキルを発揮し、努力を行う。
- 代理人としての権限を与えられた意思決定のみを行う。
- 受託者法の規則に従って資産の投資を行う。
- あなたの資産と任意代理人の資産を区別しておく。
- 会計報告を作成できるように、あなたの資産とその価値並びに取引明細に関する記録を保管しておく。

これ以外の任意代理人に対する規則には次があります。

- あなたの任意代理人は遺言状の作成や内容の変更をすることはできない。
- 受益者の指定や変更には制約がある。
- 任意代理人は代理業者を依頼できるが、意思決定は資格ある投資専門家を除き、他人に委託して行うことはできない。

注意： 任意代理人を2人以上選任する場合で、そのうちの1人が何らかの理由で代理人としての役目を遂行できなくなった場合、もう一人の代理人は引き続き任務を果たすことができます。2人以上の任意代理人を選ぶかどうかは人によって異なります。常に1人以上の代理人を維持したい場合は、あなたのEPOAにこの件を明記しなければなりません。

任意代理人と話し合う事柄

誰かに任務や責任を遂行するように任せたとしても、あなたの計画の内容を任意代理人と話し合うことは名案です。代理人が役目を引き受けることに同意し、いざという時のために、代理人があなたの指示を受けられなくなった場合に判断の助けとするあなたの価値観と希望を分かっておいてもらえるように、あなたにとって重要な事柄を任意代理人と話し合っておきましょう。また財政的な事柄の中でいくつかの重要な事柄とその情報の保管場所も説明しておきましょう。

任意代理人を何人選任できますか？

任意代理人は1人以上選任できます。複数の代理人は必ず一緒に役目を果たします。ただしEPOAでそのように決められていない場合、または別々の分野で権限を与えられている場合はこの限りではありません。状況は人によって異なります。どのような取り決めが、あなたへのリスクを最小限にしながら、あなたの希望する事柄を実行してもらうのに実用的かを決めるのはあなたの判断です。

代替の任意代理人を指名できますか？

任意代理人がもはや役目を果たせない、もしくは対応する資格がなくなる、または代理人をやめたいなどの可能性は常に存在します。任務を引き継げる信頼のおける人が別にいる場合、あなたのEPOAを引き続き効力を持たせるためにその人を代替の代理人として指名することができます。代替の代理人が任務を始める状況をEPOAに記載しなければなりません。

EPOAに関する他の検討事項

EPOAを作成するとき考慮すべき事柄はたくさんあります。特別な注意が必要なことが2つあり、1つは贈与、貸付、寄付、もう1つは代理人への報酬です。これらの状況があなたの場合に当てはまるときは、あなたの希望する事柄を確実に実行してもらえるように法的な助言を受けることをお勧めします。

任意代理人は贈与、貸付、寄付を行うことができますか？

任意代理人が責任を持つことはあなた自身に関する事柄ですが、財政上可能である限りあなたには支援をしたい親族や扶養家族、毎年あげたい贈り物、または支援したい慈善事業などがあるかもしれません。贈与、貸付、寄付は法律である程度許されていますが、守らなければならない限度が設定されています。

任意代理人に贈り物や寄付、特定の家族へ貸付を続けてほしい場合は、特定の指針をEPOAに含めておくべきかどうか検討する必要があります。代理人も、あなたがEPOAに記載した要望や権限の実行の仕方をできるだけ詳しく理解しておきたいと思っています。

任意代理人には報酬が支払われますか？

多くの任意代理人は報酬を受けたいとは思っていませんが、代理人に報酬を支払いたい場合、EPOAにその旨記載しなければなりません。ただし、すべての代理人は正当かつ妥当な経費をあなたの資産の中から払い戻しを受ける権利があります。

事例

テリーさんとフィルさんは20年以上一緒に住んでいます。

フィルさんが一家の稼ぎ手です。家は共同名義で、最近になって遺言書の内容を書き改め、

それと同時に各々の財政的な事柄を管理するためお互いを任意代理人に選任する各自のEPOAを作成しました。弁護士はEPOAを土地権限局で使えるように作成したことを保証しました。

車の衝突事故がもとで頭部損傷を受けたフィルさんは入院しました。担当医師はフィルさんは脳損傷を受けており、仕事に再び復帰することは無理だろうとテリーさんに言いました。フィルさんは一生介護が必要になると予想され、現在は意思決定が不能です。

テリーさんは重要な財政上の判断を迫られています。たとえば、保険の請求を行うこと、そしてフィルさんの状態に合わせた家に引っ越す手はずを整えることです。家は共同名義になっていますが、テリーさんはフィルさんの署名なしに売ることができません。しかしながらフィルさんは、自分の財政上の事柄すべてに関する権限をテリーさんに与える広範な事柄を取り扱うEPOAを作成していたため、テリーさんは現在住んでいる家売り、共同名義で別の家を買うことができます。

EPOAがなかった場合、テリーさんはフィルさんの財産管理人になるために裁判所へ申請しなければならませんでした。これには時間と費用が掛かり、フィルさんが意思決定できる状態に回復した場合、このプロセスに決着をつけるのが難しいところでした。

C. 代理契約 (RA)

代理契約 (RA) は法的な効力のある計画書です。これを用いると、あなたの意思決定を介添えする、またはあなたが独力で意思決定を行えない場合、あなたに成り代わって意思決定を行える法的な権限を信頼できる人に与えることができます。RAには身の回りの世話や医療に関する意思決定や、日常的な財政的事柄の管理などを扱うものがあります。RAは代理契約法に基づいて作成します。

RAは2000年2月から法律関連の計画ツールとして利用することができましたが、RAの作成の仕方および使い方を管理する規則は2011年9月1日に改正されました。改正された規則は現存する有効なRAには影響がありません。最も重要な改正点は、新しい財政的な事柄の代理契約は、下記に説明がある通り日常的な財政的事柄の管理についてのみ作成できることです。代理契約法第9節に基づいてあなたの財政的および法的な事柄の管理に広範な権限を持つRAを作成した場合、それはEPOAと見なされます。2011年9月1日以降あなたの代理人は、代理契約に制約事項を記載していない限り、代理に関していくつかの

制約を受けることとなります。つまり代理人はあなたが望む事柄のすべてを実行できないこともあります。既存の代理契約を見直し、新たに計画文書を作成すべきかどうかを判断するために法的助言を受けてください。

RAは必ずしも作成しなくてはならないものではありません。それはあなたのチョイスです。RAはあなたの将来を計画するために使えるツールの1つです。サービスを提供する人は、物品もしくはサービスを受ける条件としてあなたにRAを作ることを強要することは法律で禁止されています。

代理契約は異なる種類の意思決定のために作成することができ、各種類に別々の規則が適用されます。本節は3つの部分で構成されています。最初の部分はRAに一般的に適用される規則について述べています。2番目の部分ではFinancial RA7について、3番目の部分ではPersonal/Health Care RA9とPersonal/Health Care RA7について説明しています。

概要 – 代理契約 (RA) – 一般事項

RAを作成できるのは誰ですか？	成年者は (BC州で19歳以上であれば) 誰でもRAを作成することができます。ただし契約を作成する意思決定ができない場合は除きます。詳細は各種類のRAをご覧ください。
RAの効力はいつ発効しますか？	RAは、発効日を指定しない限り (下記を参照) あなたと代理人が署名したら直ちに有効になります。発効日を指定しない場合、代理人があなたの支援を始める日と支援の仕方を話し合ってください。
RAの発効日を変えることができますか？	あなたはRAの発効日を指定できます。ただし、RAには、どのような状況の時に発効するかと、出来事が発生したことを誰が確認するかを必ず記載する必要があります。たとえば、かかりつけの医師があなたは意思決定が不能であるという書面に署名した時点で発効するとRAに記載することも可能です。
あなたはまだ意思決定ができますか？	法律の下であなたは意思決定ができると推定されています。あなたは物事を決められなくなるまで意思決定をずっと行うことができます。

RAが終了するのはいつですか？

RAはあなたがそれを取り消すか死亡した時点まで有効です。また終了する可能性のある出来事は以下のとおりです。

- あなたの代理人と、代替の代理人が選任されていた場合その代替代理人の両者ともが対応できなくなった、または対応する資格を失った場合
- 婚姻関係または婚姻に準ずる関係が終わり、あなたの代理人が配偶者だった場合。ただしRAで婚姻破綻後も継続すると記載されている場合は除く
- RAに定めた条件が発生した場合
- 裁判所の命令によりRAを終了した場合

あなたのRAは効力を失い、また以下の場合代理人は対応できません。

- 後見監督人が必要となる場合で、後見監督人が対応不可能になったまたは対応意思がなくなった場合。RAに代替の後見監督人が記載されていない場合、代理人が引き続き対応できるようにPGTが誰かを選任することができます。
- RAがあなたの日常的な財政的事柄を管理するので、PGTが意思決定不能証明書に基づいてあなたの財産管理人として選任された場合。

注意： 新しくRAを作り直しても以前に作成したRAは自動的に取り消されません。今あるRAを取り消すつもりの場合、取り消し規約に従ってください。

RAは変更もしくは取り消しができますか？

あなたが意思決定をできる場合、RAの変更または取り消しを行うことができます。変更または取り消しを行う場合、代理人や銀行をはじめとする第三者への変更・取り消し通知はあなたが責任を持って行ってください。

RAはどのように作成しますか？

RAは必ず書面で作成し、立会人のもとで適切に署名することが法で義務付けられています。弁護士、公証人、コミュニティの法律クリニックなどから法的な助言を受けることをお勧めします。

法務省では代理契約の作成に使用できるフォームを発行しています。ただし、そのフォームがあなたの場合に適しているかどうかは、あなたの状況やニーズによって異なります。RAを有効にするために従うべき規則がいくつかありますので、ご注意ください。詳細に関するリンクが本ガイドの巻末に記載されていますのでご覧ください。

注意が必要な規則のいくつかは次の通りです。

- あなたは必ず証人立会いのもとで署名すること。
- あなた自身が署名できない場合、代わりの人に指示して署名をしてもらうことができる。
- 証人は2人必要。ただし証人がBC州の弁護士か公証人の場合はく。
- あなたの代理人は証人になれない。また代理人の配偶者、子、親も証人になれない。
- あなたの代理人が署名してからでないと、RAは使用できないこと。

注意： RAがFinancial RA7またはPersonal/Health Care RA7の場合、署名が義務付けられている証明書がこれ以外にもあります。

異なる代理人を起用して、1つ以上のRAを作成できますか？

できます。財政的な事柄と個人的な事柄に関する指示と希望事項を別々に分けたい場合は、1つ以上のRAを作成できます。または異なる件の意思決定をしてもらうために異なる人々に権限を与えることもできます。たとえば、日常的な財政的事柄に関する権限を財務関係が得意な人に与え、またあなたの身の回りの世話や医療に関する意思決定についてはあなたと日常的に接しており、あなたの価値観や希望する事柄をよく知っている人に権限を与えることもできます。

注意： 同じ分野の意思決定に新しくRAを作り直しても以前に作成したRAは自動的に取り消されません。取り消し規約に従ってください。

後見監督人とは何ですか？

後見監督人はRAで選任でき、代理人が要求されている任務に従っているかどうかを監視するために代理人の後見事務処理の内容を検討する権限を持っている人のことです。後見監督人は、代理人が要求されている任務に対応していないと思える根拠があり、解決が不可能な場合、PGTに通報するよう求められます。

代理人を選ぶ

代理人選びには難しい判断が必要になります。あなたの状況に当てはまらない場合はRAを作成する必要はありません。以下が考慮事項です。

代理人には誰がなれますか？

あなたが信頼できる成年者を（BC州で19歳以上であれば）代理人に指名することができます。配偶者、親族、親しい友人の中から選べます。

身の回りの世話や医療サービスをあなたに対して有償で行う人を指名できないことを念頭に入れておくことは重要です。これにはあなたが入居し、身の回りの世話や医療サービスを提供する施設で働く従業員も含まれます。ただしあなたが選ぶ代理人があなたの配偶者、子、または親の場合は例外となります。

あなたの代理人として誰が適切かを判断する場合、対応できる能力、知識、技能を考慮に入れましょう。

注意： 事を先に進める前に代理人とよく話し合しましょう。あなたが指名する代理人はその役を引き受ける義務はありません。RAに記載する必要な条件があるかもしれません。

任務と責任

代理人に指名した人は役目を果たさなければならないときが来たら、自分に期待される任務と責任内容を理解しており、それを遂行することに同意していますか？ 代理人の任務には次の事柄が挙げられます。

- 正直に誠意をもって行動する。
- 分別をわきまえた良識のある人物として世話をを行い、スキルを発揮し、努力を行う。
- 代理人として権限を与えられた意思決定のみを行う。
- あなたが現在希望する事柄を判断するためにあなたと相談する。
- 判断が行われたことや関連内容についての記録をとっておく。

代理人を何人選任できますか？

RAでは代理人を1人以上選任できます。複数の代理人は一緒に役目を果たします。ただしRAでそのように決められていない場合はこの限りではありません。状況は人によって異なります。どのような取り決めが、あなたへのリスクを最小限にしながら、あなたの希望する事柄の実践に実用的かを決めるのはあなたの判断です。

注意： RAで代理人を2人以上選任する場合で、そのうちの1人が何らかの理由で代理人として行動できなくなった場合、残りの代理人はRAに特に別の記載がない限り引き続き代理人として行動することはできません。2人以上の代理人を選ぶかどうかは人によって異なります。1人の代理人が任務を継続できるようにしたい場合は、あなたのRAでこの件を明記しなければなりません。

代替の代理人を指名できますか？

代理人が任務を行えなくなる、もしくは代理人を辞めたいなどの可能性は常に存在します。任務の遂行を引き継げる信頼できる人が別にいる場合、あなたのRAに基づいて行動する代替の代理人としてその人を指名することができます。代替の代理人が任務を始める状況をRAに記載しなければなりません。

D. 財政的事柄に関する代理契約 (Financial RA7)

日常的な財政的事柄の代理契約は、許可された活動リストの内容に限定した、またあなたが含めたい制約があればそれに従うことが原則の代理契約です。適用される法律は代理契約法で、同法の7節に規則が定められています。それゆえこの種のRAを7節RAまたはRA7と呼ばれている所以です。また標準権限付RAとも呼ばれることもあります。

財政的事柄の管理は意思決定の重要な領域です。それゆえ上述の規則に加え、Financial RAの作成方法と代理人の任務遂行のしかたに関する特別な規則があります。本節ではこれらの規則について解説します

概要 — 日常的な財政的事柄に関する代理契約 (Financial RA7)

成年者がFinancial RAを作成する理由は?

- 財政的な事柄の管理が難しく、また永続的委任状を作成できない場合でも、Financial RAを作成することができます。
- あなたの代理人に財政的事柄だけでなく身の回りの世話や医療に関する意思決定もしてもらいたい場合で、文書を1つだけ作成したい場合、日常的な財政的事柄の管理の権限を身の回りの世話や医療に関するRAに含めることができます。

Financial RA7を作成できるのは誰ですか?

意思決定ができる成年者は (BC州で19歳以上であれば) 誰でも標準条項付RAを作成することができます。代理契約法では、RA7を作るための意思決定ができないことを判定するために、下記の該当要因すべてを考慮することと定めています。

- 本人は代理人に意思決定をしてもらいたい要望を伝える。
- 本人は自分が選びたい事柄や好みをはっきり示し、ほかの人がすることに対して良いと思う、悪いと思う気持ちを表現できる。
- 本人は、RAを作成することは代理人が自分に影響のある意思決定や選択を行うことを認識している。
- 本人と代理人との人間関係は信頼に基づいていること。

Financial RA7は何を扱いますか？

「日常的な」財政的事柄の管理の例は以下のとおりです。

- 請求書の支払い
- 年金の受領と預金
- 食品の買い物、住居、その他身の回りの世話に関するサービス
- 受託者法に従って投資を行う
- 銀行預金口座を開く
- RRSP貯蓄口座を開設し、積み立てを行う
- RRSPをRRIFまたは年金保険に転換する
- あなたが受給資格のある給付金を申請する
- あなたのローンの返済金の支払い
- 住居、自家用車に保険を掛ける
- 慈善事業への寄付（限度額に従うこと）
- 所得税申告の準備と申告
- 法的サービスを受け、弁護士に訴訟手続きの開始（離婚を除く）または法的手続きの継続、解決、弁護などの指示を出す

代理契約法の規則にはさらに詳細が記載されています。

Financial RA7で扱えないものは？

Financial RA7で代理人が許可されていない事柄は次の通りです。

- クレジットカードまたはライン・オブ・クレジットの使用と更新
- あなたの住居に抵当権を設定する
- あなたの代理で不動産を売買する
- ローンの保証人になること
- あなた個人の財産を貸す、与える
- 受益者の指定を取り消す、変更する
- あなたの代わりに会社のディレクターとして行動する

Financial RA7はどのように作成しますか？

RAの作成の仕方に関する概要をご覧ください。

注意： RAの作成に関する一般的な条件に加え、Financial RA7では代理人と証人に所定の証明書への署名を義務付けています。

後見監督人は必要ですか？

一緒に役目を果たすことが義務付けられている代理人を2人選任する場合、または代理人が配偶者、もしくは信託会社、信用金庫、PGTの場合を除き、後見監督人を選任しなければなりません。

Financial RA7の代理人を選ぶ

代理人選びには難しい判断が必要になります。あなたの状況に当てはまらない場合はRA7を作成する必要はありません。以下が考慮事項です。

代理人には誰がなれますか？

誰が代理人になれるかについては一般概要をご覧ください。Financial RA7に誰かを選ぶとき、あなたの財政的な事柄を扱えるスキルや能力を持っている人を選ぶことが重要です。代理人の候補者が安心してやるべき事柄を引き受けられるように確認する意味で、その人と扱う必要があることをよく話し合ってください。

任務と責任

一般概要に記載されている任務に加え、代理人はあなたが希望する事柄を確認し、妥当であればその内容に従って行動することについて適度な範囲であなたと相談しなければなりません。

どんな記録を保存しておく必要がありますか？

保存しておく記録には次があります。

- 現時点のあなたの資産と負債のリスト
- 銀行口座および他の記録
- 領収書や支払金の完全な会計報告を作成するために必要な請求書、銀行口座明細書、税申告書

代理人または後見監督人と話し合う事柄

代理人と後見監督人を指名する場合、その人たちが自分の役目と責任内容を理解して、前向きな姿勢でそれを引き受けてもらうは重要なことです。

一緒に役目を果たす代理人2人を指名する場合、その代理人同士は必ず一緒に役目を果たさなければならないことを理解し、一緒に作業することに同意してもらうことも重要です。

どちらの場合でも、あなたに相談できなくなった場合にあなたがしてほしい事柄を知ってもらうために、代理人と後見監督人と一緒にあなたの希望する事柄を話し合っておきましょう。

RA7に関する他の検討事項

代理人もしくは後見監督人には報酬が支払われますか？

下記の場合を除き、代理人もしくは後見監督人には報酬は支払われません。

- Financial RA7で報酬が明確に決められている場合
- 裁判所が報酬の支払いを認めた場合

しかしながら、Financial RA7の代理人と後見監督人は妥当な経費の払い戻しを受ける権利があります。

代理人は贈与や寄付を行うことができますか？

Financial RA7に基づいて代理人はあなたの個人的資産から贈与を行うことはできません。

登録慈善団体への寄付は、次の状況下の場合許されます。

- 寄付があなたの過去の慣習と財力に沿ったものである場合
- 一年の寄付の合計額が課税所得の3%を超えない場合

E. 身の回りの世話や医療についての意思決定に関する代理契約 (Personal/Health Care RA9)

身の回りの世話や医療についての意思決定に関する代理契約は、一人で意思決定をできなくなった時の身の回りの世話や医療に関する意思決定を行うための代理契約です。あなたは、延命装置をつけてほしくないなど身の回りの世話や医療に関する意思決定全般 (Personal/Health Care RA9) を扱うRAを作成することができます。適用される法律は代理契約法で、同法の9節に規則が定められています。それゆえこの種のRAを9節RAまたはRA9と呼ばれている所以です。また標準外権限付RAとも呼ばれることもあります。さらに身の回りの世話だけに限定したRAや非日常的な医療や日常的な医療に関する

決定に限ったRA (Personal/Health Care RA7) を作成することもできます。Personal/Health Care RA7は標準権限付RAとも呼ばれることもあります。Financial RA7と同様、Personal/Health Care RA7は法律により内容が限定されています。

RAの一般事項で説明された事柄に加え、RAの作成方法と代理人の任務遂行のしかたに関する特別な規則があります。本節ではPersonal/Health Care RA9に関する主な規則について解説します。

概要 – 身の回りの世話や医療についての代理契約 (Personal/Health Care RA9)

Personal/Health Care RA9を作成できるのは誰ですか? 成年者は (BC州で19歳以上であれば) 誰でもRA9を作成することができます。ただしRA9がどのようなものであるかとその重要性を理解できない人は除きます。

Personal/Health Care RA9ではどのような身の回りの世話に関する意思決定が含まれていますか? Personal/Health RA9において、あなたは代理人があなたの身の回りの世話に必要と思う事柄すべてに対する権限をその代理人に与えることができます。あるいは、どのような場合の意思決定を含むかを指定することができます。

意思決定分野のいくつかは以下のとおりです。

- 生活環境 (介護施設への入居を含む)
- 食事や身なり
- 教育・職業訓練活動への参加
- 個人情報へのアクセス
- 身体拘束に関する問題

Personal/Health Care RA9の身の回りの世話で対象となっていないものは何ですか? Personal/Health Care RA9に規定されていない限り、代理人は下記の事柄を行えません。

- あなたの未成年の子供または扶養家族の一時的な世話や教育の手はずを整える
- あなたの宗教的な慣習を妨げる

Personal/Health Care RA9ではどのような医療に関する意思決定が含まれていますか？

医療とは、治療、予防、緩和、美容を始め健康に関する目的のために行われるいかなる事柄を指し、次が含まれます。

- 特定の健康上の問題に関し一定期間に亘り成年者に施す一連の同様の治療またはケア
- 軽度の健康上の問題の対応計画。この計画は、成年者が現在患っているまたは現在の健康状態から判断すると将来患う恐れのある1つまたはそれ以上の健康上の問題に対処するもので、対応期間が1年までの医療提供者が作成したもの
- 倫理委員会が承認した医療研究プログラムへの参加

医療は非日常的なものと日常的なものに分類されます。

非日常的な医療や日常的な医療に関する決定とは何ですか？

Personal/Health Care RA9では非日常的な医療や日常的な医療に関する決定も含んでいます。医療行為（同意）並びに介護施設（入所）法では非日常的な医療と日常的な医療に関する決定を以下のように定めています。

非日常的な医療とは次のように定義づけられています。

- 大手術および全身麻酔が必要な治療全般
- 重大な疾患の診断もしくは検査措置
- 放射線治療
- 静脈内化学療法
- 腎臓透析
- 電気ショック療法
- レーザー手術

日常的な医療は次の通りです。

- 所定の医学的検査
- 所定の歯科治療。これには全身麻酔の必要のない虫歯の詰め物、抜歯、歯の手入れが含まれる

Personal/Health Care RA9に含まれる医療以外のものには何がありますか？

代理人に細かい指示を明示せずに医療に対する拒否または同意を行える権限を与える場合、代理人は生命の維持に必要な医療に対する拒否または同意を行うことができます。

代理人は、必要となる場合介護施設への入所を含み、どこに誰と住むかを定めることができます。

あなたに医療を施す必要があれば、たとえあなたが反対しても、身体拘束もしくは移動をするために誰かに権限を与えることができます。

医療 (RA9) の標準外権限下で含まれていないものは何ですか？

あなたが作成するRA9で定められていない限り、代理人は侵襲的治療や議論を招く恐れのある複数の治療や療法に同意することはできません。

後見監督人は必要ですか？ Personal/Health Care RA9には後見監督人は必要ありません。後見監督人を指名する場合、後見監督人が対応できなくなった時に後見監督人を誰かに交代してもらうかどうかの指示をRAに記載しなければなりません。

代理人もしくは後見監督人には報酬が支払われますか？ 身の回りの世話または医療に関する意思決定の代理人もしくは後見監督人には報酬は支払われません。しかしながら、代理人と後見監督人は妥当な経費の払い戻しを受ける権利があります。

Personal/Health Care RA9の代理人を選ぶ

代理人選びには難しい判断が必要になります。あなたの状況に当てはまらない場合はRA9を作成する必要はありません。以下が考慮事項です。

Personal/Health Care RA9で代理人になれるのは誰ですか？ あなたが信頼できる成年者を（BC州で19歳以上であれば）代理人に指名することができます。配偶者、親族、親しい友人の中から選べます。

身の回りの世話や医療サービスをあなたに対して有償で行う人を指名できないことを念頭に入れておくことは重要です。これにはあなたが入居し、身の回りの世話や医療サービスを提供する施設で働く従業員も含まれます。ただしあなたが選ぶ代理人があなたの配偶者、子、または親の場合は例外となります。

Personal/Health Care RA9で決められている代理人の任務と責任は何ですか？ 前述の任務に加え、代理人はあなたが希望する事柄を判断するために妥当な範囲であなたと相談しなければなりません。

注意： あなたの希望する事柄を明確にしておくことは重要です。さもないと代理人はあなたの希望する事柄に従うことができません。あるいは、裁判所に指図を求めるために出廷する必要がでてくるかもしれません。

どんな記録を保存しておく必要がありますか？ RAで取り決めがない限り、保存しておく記録には次があります。

- あなたの指示、要望、信条、価値観などを記載した記録の写し
- あなたの住居、身の回りの世話と医療、ならびに関連事項に関する物質的な変更の記録
- 医療に関する意思決定や介護施設への入所に関する説明や日付
- 面会などの制限を設けるための性質と理由の説明
- 反対があるにもかかわらず身体拘束や移動を決定した経緯と理由の説明

代理人と話し合う事柄 代理人と後見監督人を指名する場合、その人たちが自分の役目と責任内容を理解して、前向きな姿勢でそれを引き受けてもらうは重要なことです。

一緒に役目を果たす代理人2人を指名する場合、その代理人同士は必ず一緒に役目を果たさなければならないことを理解して、そうすることに同意してもらうことも重要です。

どちらの場合でも、あなたに相談できなくなった場合にあなたがしてほしい事柄を知ってもらうために、代理人と後見監督人と一緒にあなたの希望する事柄を話し合っておきましょう。

Personal/Health Care RA9に関する他の検討事項

医療とPersonal/Health Care RA9に関する事前指示書 (AD) 事前指示書 (AD) を作成したい場合、または既に指示書を作成していて代理人の同意を得ずに医師に指示書に記載されている事柄を行ってもらいたい場合は、その旨をPersonal/Health Care RA9に記載しなければなりません。

概要 – 身の回りの世話と医療 (Personal/Health Care RA7) に関する標準条項付代理契約

成年者がPersonal/Health Care RA7を作成する理由は何ですか? 身の回りの世話や医療に関する意思決定を管理するのが困難で、Personal/Health Care RA9を作成できない場合でも、Personal/Health Care RA7を作成することができます。Personal/Health Care RA7を作成する意思決定が不能かどうかを判断するために考慮すべき事柄は、Financial RA7をご覧ください。

Personal/Health Care RA7ではどのような身の回りの世話に関する意思決定を含めますか? 代理契約法で定められている身の回りの世話には下記のような事柄が含まれます。

- 食事や身なり
- 社交活動
- 家族や友人の訪問
- 住むところ。これにはファミリーケアホーム、グループホーム、メンタルヘルス・ボーディングホームを含む

Personal/Health Care RA7ではどのような医療に関する意思決定を含めますか? Personal/Health Care RA7における医療には非日常的な医療と日常的な医療の両方が含まれます。上述の定義をご覧ください。ただし下記の事柄は含めることができません。

- 施設への入所の同意に関する権限
- 侵襲的治療や議論を招く恐れのある治療や療法
- 生命維持のための治療を拒否する

事例

妻と死別した84歳のムーさんは、他州に結婚して住んでいる一人娘がいますが、娘からの音沙汰はほとんどありません。

ムーさんは同じ家に40年住んでおり、この10年ほど隣に住むセラさんと親しくなりました。互いをよく知っている2人は、意思決定ができなくなった場合の世話について長年話し合ってきました。ムーさんがたとえ在宅介護代を払っても自宅で人生を全うしたいと望んでいることをセラさんは知っています。

ほんの少し前、ムーさんとセラさんは互いを代理人と指名するFinancial RA7とPersonal/Health Care RA7を作成することに決めました。

最近ムーさんは忘れっぽくなってきました。何回か鍵を持たずに外に出たため家の中に入れなかったことがあったり、お鍋をコンロにかけたままにしたため小火を出したりしました。事故後、ムーさんは入院を余儀なくされました。病院のスタッフが一番近い近親者であるムーさんの娘に連絡しました。

ムーさんは初期のアルツハイマー病を患っていると診断されました。ムーさんの娘は父親に会うため飛行機で帰宅し、長期の介護施設に入所手続きをとろうとしました。

セラさんはムーさんが自宅に留まりたいということを知っており、ムーさんの代理人としてムーさんの自宅を売ることはできませんが、ムーさんが自宅に住み続け、在宅介護の費用を払える限り、在宅介護を受けられるように財政上の手はずを整える法的な権限を持っています。ムーさんの娘とセラさんは在宅看護の支援内容を話し合い、この選択肢を選ぶことに同意しました。

F. 事前指示書

BCでは2011年9月1日以降事前指示書という新しい法的文書を作成できるようになりました。

事前指示書は、医療が必要で、作成した成年者が治療に対して同意や拒否ができなくなった場合に備え、医療に対する同意を与えるか拒否するかを指示する文書です。

事前指示書は必ずしも作成しなくてはならないものではありません。それはあなたのチョイスです。事前指示書は

あなたの将来の計画の作成に使えるツールの1つです。サービスを提供する人が、あなたに物品もしくはサービスを受ける条件として事前指示書を作ることを要求してはなりません。

事前指示書の作成の仕方や使い方に多くの規則があります。本書はその主な項目を示すものです。

概要 – 事前指示書 (AD)

事前指示書 (AD) を作るのはなぜですか？

事前指示書を作成する理由には以下が含まれます。

- あなたに成り代わって医療に対する意思決定する代理人として指名できる人がいない場合
- 特定の治療や医療介入に強い願望を抱いており、あなたの医療にそれらを使用するか使用しないかについての指示に法的効力を持たせたい場合
- あなたには代理人がいるが、その代理人に特定の事柄についての意思決定を行ってもらいたくない場合

事前指示書を作成できるのは誰ですか？

事前指示書がどういうものであるかとその重大性を理解できる成年者なら (BC州で19歳以上であれば)、誰でも事前指示書を作成することができます。あなたが変更に関する意思決定ができる間は、事前指示書の内容の変更や取り消しをすることができます。

事前指示書を作成する場合に考慮すべき事柄は何ですか？

治療に関する同意または拒否が必要となる時、事前指示書を作成しており、かつあなたの医療に関する決定を行う (Personal/Health Care RA9) 権限を持つ代理人を決めてあった場合、医師もしくは医療提供者は、あなたが意思決定能力があった時に決めておいた希望を反映した、あなたの指示に従って対応するあなたの代理人に決定を求めます。代理人に事前指示書に記載した意思決定をしてもらいたくない場合は、代理契約にその旨記載する必要があります。

事前指示書には介護施設への入所などを決める意思決定は含まれていません。事前指示書は医療に関する事柄のみを対象としています。

あなたの要望を記載したこれ以外の文書

あなたの希望する事柄を記載した、生前遺言状などのこれ以外の文書もすでに作成してあるかもしれません。それらの文書は、事前指示書作成の要求事項を満たしていないため、BC州の法律に基づいて作られている事前指示書とはなりません。あなたが意思決定能力があった時に作った希望を反映しているものとしての役目を果たし、その場の状況に該当する場合あなたの医療に関する判断を行う法的権限を持っている人の判断の指針となります。

事前指示書はどのように作成しますか？

事前指示書にBC州で法的拘束力を持たせるには、法規定に沿って作成しなければなりません。指示書には必ず証人立会いの下で署名が必要です。通常証人は2人必要です。証人がBC州の弁護士または公証人の場合にのみ、1人だけ必要です。19歳未満の人、あなたの身の回りの世話と医療サービス、もしくは財政的なサービスを有償で行っている人など、証人にならない人もあります。

事前指示書を作成する前に、詳細に関することを読み、法的助言をお受けください。保健省では「事前ケア計画」に関する資料や、事前指示書があなたの将来の医療に関する判断の全体的な計画にどのように組み込めるかなどの資料を用意しています。本ガイドの執筆時点では、まだ事前指示書の作成の標準フォームはありません。しかしながら、保健省の事前ケア計画ガイド [Advance Care Planning Guide] には、あなたの状況に使えるかどうか分かりませんが、フォームが含まれています。巻末の役立つリンク集をご覧ください。

注意： 要求されている条件が満たされていない場合、その文書には法的拘束力はありません。しかしながら、その様な要望文書はあなたに決定能力がある間に作成されたものとして尊重され、あなたの医療に関する判断を行う法的権限を持つ人は、その中に書かれたあなたの指示に従います。

G. 財産管理人・身上監護人の指名

成年者が自分の事柄の管理や自分自身の世話に関する意思決定ができないと裁判所が認めるときは、裁判所は本人の財政的事柄を担当する財産管理人を選任することができます。必要な場合、身の回りの世話と医療に関する判断を行うために同じ人もしくは別の人を身上監護人として選任することができます。

財産管理人・身上監護人は本人のための判断を行うために広い範囲の権限を持ちます。管轄地域によっては、財産管理人・身上監護人は後見人と称することもあり、BC州の法律のいくつかは財産管理人・身上監護人について説明するためにこの用語を使っています。

PGTでは管理人・監護人の役割に関して個人の財産管理人・身上監護人のためのハンドブックと数々のインフォメーションシートを作成しています。これらの資料はPGTのWebサイト (www.trustee.bc.ca) の **Reports and Publications** からダウンロードできます。

必ずしも財産管理人・身上監護人の指名を行う必要はありません。それはあなたのチョイスです。これはあなたの将来を計画するために使えるツールの1つです。

本節では財産管理人・身上監護人が必要となる場合、誰をあなたの管理人・監護人に選ぶかについてどのように自分の意見を反映できるかを説明します。

概要 – 財産管理人・身上監護人の指名

財産管理人・身上監護人はどのように選ばれますか？	<p>財産管理人・身上監護人を選ぶ必要がある場合、誰かがあなたは意思決定不能であることを裁判所に宣言してもらうために申請を行い、あなたの財産管理人・身上監護人の指名を求めることができます。</p> <p>この申請を行う人は通常本人の親族です。関連する責任を進んで引き受け、その役目にふさわしいことを証明する必要があります。信託会社やPGTが選任されることもあります。</p>
指名書とは何ですか？	<p>指名書は法的文書で、その文書の中で意思決定を行える成年者が自分の財産管理人・身上監護人として将来必要な場合裁判所によって選任される1人または複数の人を指名します。指名書は遺言状と同じ方法で立会人の下で署名する必要があります。</p>
指名書を作成する必要があるのはなぜですか？	<p>裁判所は指名書に記載されている指図に従わなければなりません。ただし尤もな理由がある場合は除きます。財産管理人・身上監護人を指名する理由のいくつかは次の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none">• 財産管理人・身上監護人が必要になったとき、家族内で対立が発生する可能性がある場合。• あなたの代理として最適と思う特別の人物が家族または友人の中にいる場合。• 委任状や代理契約を作成したくないが、必要な場合あなたの代わりに人を裁判所で選任してもらい、その人に定期的な会計報告を裁判所またはPGTへ行ってもらいたい場合。
指名書を作成できるのは誰ですか？	<p>意思決定ができる成年者なら誰でも指名書を作成することができます。遺言状または他の計画ツールと同様、指名書はあなたの意思決定ができる間なら変更や取り消しができません。</p>
指名書はどこに保存しておくべきですか？	<p>指名された人は必ずしも引き受ける義務はありません。ですから事前にその人と指名に関して話し合うことをお勧めします。指名書をどこに保管するか、他の重要書類がどこに保管されているかも話し合っておくことをお勧めします。</p> <p>また財産管理人・身上監護人の指名をしたことをPGTに通知してください。ただしPGTは指名書の原本は保管いたしません。</p>

H. パーソナル・プランニングを作成するにあたり考慮すべき事柄

書類を検討する

生活状況や実際2011年に変更になったように法律の内容が変わった場合、遺言状と同じように、あなたの書類を見直すことは重要です。あなたの書類を見直す必要がある理由は多数あります。以下に例を示します。

- 意思決定をするために指名した人が対応できなくなった、または対応する資格を失った
- あなたの身近にいる別の人のほうがあなたの現在希望する事柄を詳しく知っている
- 人間関係が変わった
- 別の人のほうが財政的事柄を管理する時間や技術を持ち合わせている
- あなたの指示内容が変わったまたは現状を反映していない

遺言状を作成する

パーソナル・プランニングに関する文書を1つ以上作成する場合、遺言状の作成、または既に遺言状を作成している場合その内容のアップデートもいっしょに考えてください。

ほかの人に知らせる

あなたが作成したパーソナル・プランニングに関する文書を、必要な場合、使用できるようにしておくことは重要です。あなたの個人的な計画や医療に関する希望をわかりつけの医師や関係者と話し合っておくとよいでしょう。あなたが作成した文書、その保管場所、あなたが指名した意思決定者などを記入した名刺大のカードを財布に入れておきましょう。作成した文書をナイダス・パーソナル・プランニング・リソースセンター&登録所 [Nidus Personal Planning Resource Centre and Registry] (巻末の役立つリンク集を参照) に登録しておくことができます。

他州・他国で作成した文書

パーソナル・プランニングに関する文書を他州・他国で作成したために新たに作成したくない場合、または新しいものを作るための意思決定ができない場合、あなたもしくはあなたが選任した人は、当該文書がBC州で認められるかどうか、また認められる場合どんな手続きをとったらよいかに関し、法的な助言を求めてください。たとえば、カナダ国内または米国、特定の国で作成された多くの文書は、一定の手続きを踏み要求事項を満たしていれば、EPOAまたはPersonal/Health Care RA9として認められ、取り扱われます。

役立つリンク集

司法省 [Ministry of Attorney General]

<https://www2.gov.bc.ca/gov/content/health/managing-your-health/incapacity-planning>

保健省 [Ministry of Health]

<https://www2.gov.bc.ca/gov/content/family-social-supports/seniors/health-safety/advance-care-planning>

ナイダス・パーソナル・プランニング・リソースセンター&登録所

<http://www.nidus.ca>

本文書と関連リソースのアップデートについてはPGTのWebサイトを頻繁にチェックしてください。

www.trustee.bc.ca

お問い合わせ Public Guardian and Trustee

〔公益社団法人公的後見人・受託者協会〕

Assessment and Investigation Services

〔査定および調査サービス〕

700–808 West Hastings Street
Vancouver, BC V6C 3L3

TEL **604 660 4507**
TELフリーダイヤル **1 877 511 4111**
FAX **604 660 9479**
FAXフリーダイヤル **1 855 660 9479**
EMAIL **AIS-PDS@trustee.bc.ca**

フリーダイヤル

お住まいの地域の電話番号（下記をご覧ください）をダイヤルし、Public Guardian and Trustee へつないでくれるよう依頼してください。

バンクーバー **604 660 2421**
ビクトリア **250 387 6121**
これ以外のBC州の地域 **1 800 663 7867**
EMAIL **mail@trustee.bc.ca**
WEBSITE **www.trustee.bc.ca**

PGT業務時間 月曜～金曜 8:30 amから4:30 pm